知的財産審査委員会宛

＜発明申請にかかる調査書＞

氏名：

発明の名称：

記入日：令和　　年　　月　　　日

（１）本発明出願の目的

特許とは、産業財産権とも言われるように産業上の利用可能性が問われ、産業に活用できなければなりません。大学法人は産業的な活動を行うことができないため、大学での単独発明の場合は技術移転や共同研究が決定していることや可能性が見込めることが出願のひとつの判断材料となっています。現時点での企業との連携状況や今後の研究予定等を出願可否判断の参考とし、また出願後の技術移転活動の参考にいたします。

　　□　共同研究先の意向　　　【共同研究先は　□企業　　□大学　　□その他】

□　実施先が決まっているため

□　連携企業を探索し実用化するため

□　研究の成果として残すため

　　□　競争的資金獲得のため　【応募予定の制度名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　□　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

（２）本発明にかかる研究状況

大学の発明は基礎的な技術内容のものが多く、産業上で活用される技術とするために出願後もさらなるデータ収集や企業との共同研究開発など、継続的な研究活動が必要な場合が多くあります。そのため、出願後の手続き段階においては研究の継続状況が判断材料のひとつとなっています。現時点の見込みで結構ですので参考にお聞かせください。

① 出願後の研究継続について

　□　継続する　　　　　【外部資金（企業との共同／受託研究含む）　　□有　　□無　　】

□　継続の予定はない

② 現在の研究段階について

　　□　アイディア段階　・・・アイディアや仮説を立て、基礎的なデータを蓄積する段階

　　□　実験段階　　　　・・・基礎的なデータを基に実験し、有効性を検証する段階

　　□　実用化検証段階　・・・実験データの再現性を検証、実用性・応用可能性を検討する段階

　　□　実用化段階　　　・・・製品イメージができつつある／できている段階

＜次のページもございます＞

（３）本発明の実施状況

実施とは企業が商品化・実用化やその研究開発段階において本発明を使用（＝産業上で利用）することをいいます。大学の特許出願は学術研究成果の社会的活用をひとつの目的としており、本発明を企業が実施し製品化／サービス化されることが最終目標です。発明の申請・権利化にあたってはこの点をご理解いただき、企業との連携と技術移転にご協力をお願いします。

　①　実施可能性について

　　□　すでに実施されている／予定がある　⇒発明の届出 オ．に企業名を記載ください

　　□　実施の可能性がある　　　　　　　　⇒発明の届出 オ．に企業名を記載ください

　　□　わからないが模索したい　　・考えうる実用化イメージ【　　　　　　　　　　　　　】

　　□　実施の可能性は少ない／ほとんどない

　　　　【理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　②　本発明に興味を持ちそうな企業について

　　□　付き合いがある　　【企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　□　知っている　　　　【企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　□　知らない

（４）本発明を大学の知的財産として企業に紹介する発表会・イベントについて

　　TLOでは、大学シーズと企業ニーズのマッチングにより研究成果の技術移転を行うため、年数回首都圏でイベントに出展し、大学の出願特許を企業に紹介しています。この際、講演発表・ブース対応を発明者ご自身にお願いしています。技術移転活動の一環としてイベント出展にご協力いただけるか、お聞かせください。

　　□　参加したい

　　　　□　講演形式　　　　　□　展示会形式　　　※両方選択も可

　　□　参加してもよい

　　□　参加しない

（５）発明・知的財産等に関連してご要望やご意見、ご質問がございましたらお書きください。

|  |
| --- |
|  |

以上

ご回答ありがとうございました。

本調査書に関するお問い合わせは下記連絡先にお願いします。

リージョナル・イノベーションセンター　知財戦略・技術移転部門（TLO）＜技術移転担当＞

内線　8151（医学部からは6-8151）　メール　tlo@mail.admin.saga-u.ac.jp